

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも百姓宣言

【山形・秋田の集中豪雨被災地を訪問】

8月4日(日)、7月下旬の集中豪雨の被害を受けた山形県北部のJA庄内みどりおよび秋田県南部のJA秋田しんせいを見舞訪問致しました。

午前は、JA庄内みどり管内を、田村組合長をはじめ関係者と共に回らせていただきました。浸水して稼働できなくなってしまうカントリーエシベータをはじめ、壊滅的な被害を受けた梨園地、広範囲に渡って泥を被ってしまった水田地帯などを視察致しました。

午後は、JA秋田しんせい管内を、JAの佐藤組合長、秋田県中の小松会長をはじめ関係者と共に回らせていただきました。浸水して稼働できなくなったカントリーエシベータ



▲秋田県・JA秋田しんせい訪問(8月4日)



▲山形県・JA庄内みどり管内視察(8月4日)

夕や野菜育苗施設、決壊した堤防等を視察致しました。

今回訪問させていただいた範囲だけでも、被害は大きく広範囲に渡っていると感じました。訪問できなかった山形、秋田県内の地域にも被災されたJAがあるかと思っています。

あらためて、被災された地域の皆様方に心よりお見舞い申し上げます。1日も早い復興・復旧に向けて尽力して参ります。

【来年度農林関連予算の議論開始】

令和7年度は改正基本法元年であり、食料安全保障の確立に向けた抜本的な予算の拡充が必要となります。自民党では、7月30日の総合農林政策調査会・農林部会合同会議を皮切りに議論が始まっています。私は、会合の中で、「共同利用施設は、全国で老朽化がすすんでいる。全国のJAでは、施設の新設・整備に向けて申請をしているが、既存の事業だとハードルが高い。今後、施設整備に取り組むJAに対して、新たな事業を作って、取り組みやすい事業に変えてもらいたい。また、畜産農家に関しては、現状の経営が厳しく、年内を乗り越えることができないのではないかという相談を多く受けている。短期的な対策を考えてもらいたい。」と主張しました。4月26日本会議での私の質問に対して、岸田総理から「必要な予算をしっかりと確保・措置する」と答弁をいただいております。8月下旬には、来年度予算概算要求額が公表されていますが、年度末の予算決定まで、十分な予算の確保に向けて精一杯務めて参ります。

全国・県農政連推薦
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

改正基本法に基づく

次期基本計画の策定

【次期基本計画で施策を具体化】

近年の情勢変化をふまえ、食料安全保障の強化や持続可能な農業の実現をめざして、ご案内の通り、農政の憲法とも言われる「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに見直されました。

今年度末までに閣議決定される予定の「次期基本計画」等において、改正法に沿って施策が具体化されることとなりますが、来年度からの5年間は、「農業構造転換集中対策期間」とすることが「骨太方針」に位置付けられています。

JAグループが、基本法改正にあたって、1丁目1番地として求めてきた「食料の適正な価格形成の実現」の具体化や、アジア・モンスーンの中で「環境と調和のとれた農業生産の拡大」をどうすすめるかなど、農業生産の現場における農政上の課題解決を急がねばなりません。

【コメをめぐる情勢】

一方、コメの需給については、本年6月末の在庫が156万トンまで減り、例年よりかなり少なくなっており、需給は、かなり引き締まってきました。お盆過ぎあたりから、「スーパーの棚から夕方以降コメが消えた」とか「直売所にもコメがない」と報道されています。

例年、この時期は端境期であることに加え、今年は、8月8日の日向灘地震以降、南海トラフ地震臨時情報が出され、地震に備える対応がとられたため、水やコメなどが通常よりも若干多く購入されたり、お盆に重なったため、通常は毎日配達する輸送業者が若干対応しきれないところもあって、棚の問題が生じてしまったようです。

早いところでは、新米が出回る時期となりましたので、徐々に落ち着いていくのではないかと思います。

概算金や買取価格については、先日報道がありました。コメの品薄感が強まり、商系の集荷業者が高値を提示して出荷を促す動きが活発化しているため、JAグループとしても、集荷力強化のため、当初水準を改定して上げる産地が相次いでいます。今後、販売価格への転嫁をどうしますか、課題となります。



▲富山県の小矢部市長とともに要請活動